

第57期貸借対照表

〔平成28年3月31日現在〕

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	103,715	流 動 負 債	27,538
現金・預金	208	未払金	11,855
金銭の信託	55,341	未払収益分配金	1
有価証券	24,100	未払償還金	31
未収委託者報酬	14,131	未払手数料	4,537
未収運用受託報酬	7,309	その他未払金	7,284
繰延税金資産	2,028	未払費用	8,872
その他	605	未払法人税等	1,838
貸倒引当金	△10	賞与引当金	4,809
固 定 資 産	32,083	その他	163
有形固定資産	1,176	固 定 負 債	3,303
建物	403	退職給付引当金	2,708
器具備品	773	時効後支払損引当金	526
無形固定資産	7,681	繰延税金負債	68
ソフトウェア	7,680	負 債 合 計	30,842
その他	0	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	23,225	科 目	金 額
投資有価証券	9,216	株 主 資 本	99,606
関係会社株式	10,958	資 本 金	17,180
長期差入保証金	45	資 本 剰 余 金	13,729
長期前払費用	49	資本準備金	11,729
前払年金費用	2,777	その他資本剰余金	2,000
その他	176	利 益 剰 余 金	68,696
		利益準備金	685
		その他利益剰余金	68,011
		別途積立金	24,606
		繰越利益剰余金	43,405
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,349
		その他有価証券評価差額金	5,349
		純 資 産 合 計	104,956
資 産 合 計	135,799	負 債 ・ 純 資 産 合 計	135,799

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第57期 損益計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科 目	内 訳	金 額
営 業 収 益		136,016
委託者報酬	104,445	
運用受託報酬	31,351	
その他営業収益	219	
営 業 費 用		80,662
支払手数料	46,531	
その他営業費用	34,131	
一般管理費		25,827
営 業 利 益		29,526
営 業 外 収 益		7,991
受取配当金	7,323	
その他営業外収益	668	
営 業 外 費 用		1,321
経 常 利 益		36,196
特 別 利 益		146
投資有価証券等売却益	50	
株式報酬受入益	96	
特 別 損 失		156
投資有価証券売却損	95	
固定資産除却損	60	
税 引 前 当 期 純 利 益		36,186
法人税、住民税及び事業税		9,806
法人税等調整額		744
当 期 純 利 益		25,635

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 57 期 株主資本等変動計算書

(自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利 益 剰余金 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	17,180	11,729	—	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当期変動額									
剰余金の配当							△19,933	△19,933	△19,933
当期純利益							25,635	25,635	25,635
合併による増加			2,000	2,000			144	144	2,144
吸収分割による増加							1,668	1,668	1,668
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	2,000	2,000	—	—	7,514	7,514	9,514
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当期変動額			
剰余金の配当			△19,933
当期純利益			25,635
合併による増加			2,144
吸収分割による増加			1,668
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△1,543	△1,543	△1,543
当期変動額合計	△1,543	△1,543	7,971
当期末残高	5,349	5,349	104,956

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）ならびに、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| | |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------------------------|---|
| (1) 有形固定資産 | 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 |
| (2) 無形固定資産
及び投資その他の資産 | 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 |

4. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。
退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発 |

生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

(5) 外国税支払損失引当金 将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,774 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	279 百万円
短期金銭債務	7,045 百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業収益	2,642 百万円
営業費用及び一般管理費	10,718 百万円
営業収益以外の収益	7,495 百万円
資産購入高	1,944 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

株式の種類	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 19,933百万円

1株当たり配当額 3,870円

基準日 平成27年3月31日

効力発生日 平成27年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年5月13日開催予定の取締役会において、次の議案を付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 34,973百万円

1株当たり配当額 6,790円

基準日 平成28年3月31日

効力発生日 平成28年6月24日

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
関係会社株式評価減	1,676
賞与引当金	1,490
退職給付引当金	839
所有株式税務簿価通算差異	669
投資有価証券評価減	460
未払事業税	350
ゴルフ会員権評価減	240
減価償却超過額	177
時効後支払損引当金	163
子会社株式売却損	148
関係会社株式譲渡益	120
未払社会保険料	89
その他	251
繰延税金資産小計	<u>6,678</u>
評価性引当額	△1,453
繰延税金資産合計	<u>5,224</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,403
前払年金費用	<u>861</u>
繰延税金負債合計	<u>3,264</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,959</u>

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。

この税率変更による計算書類に与える影響は軽微であります。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	208	208	-
(2) 金銭の信託	55,341	55,341	-
(3) 未収委託者報酬	14,131	14,131	-
(4) 未収運用受託報酬	7,309	7,309	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	32,071	32,071	-
その他有価証券	32,071	32,071	-
(6) 関係会社株式	3,064	180,880	177,816
資産計	112,127	289,944	177,816
(7) 未払金	11,855	11,855	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,537	4,537	-
その他未払金	7,284	7,284	-
(8) 未払費用	8,872	8,872	-
(9) 未払法人税等	1,838	1,838	-
負債計	22,566	22,566	-

注1：金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。その他有価証券の当事業年度中の売却額は135百万円であり、売却損の合計額は95百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	282	7,971	7,688
	小計	282	7,971	7,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	譲渡性預金	24,100	24,100	-
	小計	24,100	24,100	-
合計		24,382	32,071	7,688

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	208	-	-	-
金銭の信託	55,341	-	-	-
未収委託者報酬	14,131	-	-	-
未収運用受託報酬	7,309	-	-	-
有価証券	24,100	-	-	-
合計	101,091	-	-	-

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等
該当はありません。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接 20.8%	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等 (*1)	5,058	未払費用	279

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (*2)	39,084	未払手数料	3,865
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業	—	当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払 (*3)	2,412	未払費用	669

4. 役員及び個人主要株主等
該当はありません。

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
- (*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
- (*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 20,377円23銭
2. 1株当たり当期純利益 4,977円07銭

[企業結合等関係]

1. 会社分割について

当社は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(以下「NFR&T」)との、平成27年2月18日付吸収分割契約に基づき、NFR&Tの機関投資家顧問事業及びリテール運用関連事業を会社分割により承継いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 会社分割の目的

本件会社分割により、当社は、NFR&Tが行ってきた投資信託の運用・管理に係る事務および機関投資家向けの顧問関連事業をNFR&Tから承継し、野村グループのアセット・マネジメント部門内における営業、運用、管理業務を集約します。ファンドおよび運用会社の分析・評価業務は、NFR&Tが集約して行います。これらの再編により、運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供が可能となります。また、再編後の当社及びNFR&T両社は、それぞれの専門性を発揮することにより、品質の高い運用商品の提供を行い、投資家の多様なニーズに応えられると判断いたしました。

② 会社分割日程

吸収分割契約締結日	平成27年 2月 18日
機関投資家顧問事業の吸収分割効力発生日	平成27年 7月 1日
リテール運用関連事業の吸収分割効力発生日	平成27年 10月 1日

③ 会社分割の方法

当社を分割承継会社とし、NFR&Tを分割会社とする無対価による吸収分割方式であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 吸収合併について

当社は、野村プライベート・エクイティ・キャピタル株式会社(以下「NPEC」)との、平成27年2月18日付吸収合併契約に基づき、NPECを吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 吸収合併の目的

運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供を可能とするためであります。

② 吸収合併日程

吸収合併契約締結日	平成27年 2月 18日
吸収合併効力発生日	平成27年 12月 1日

③ 吸収合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、NPECを吸収合併消滅会社とする無対価による吸収合併方式であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。